

(款) 9 市債  
 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	473,400	578,800	△105,400	1 下水道事業債	473,400	
計	473,400	578,800	△105,400			

(款) 9 市債 (項) 1 市債

3 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	154,905	127,676	27,229		19,600	135,295 (使) 109,591 (財) 10 (繰) 21,626 (諸) 4,068	10	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	340 16,748 8,844 6,379 759 25 28 157 238 93,549 1,581 3,629	◎職員人件費 33,174 2 一般職給 5人 16,748 3 扶養手当 156 住居手当 834 通勤手当 96 時間外勤務手当 600 管理職手当 562 期末及び勤勉手当 6,356 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 4,716 市町村職員共済組合特定検診負担金 2 市町村職員共済組合追加費用負担金 1,525 地方公務員災害補償負担金 50 雇用保険料 86 7 臨時職員賃金 759 13 職員健康診断等委託料 315 19 職員共済会交付金 129 ◎一般管理事業 121,731 1 下水道使用料審議会委員報酬 340 8 事業指導・協力謝礼 25 9 普通旅費 28 11 消耗品費 1 印刷製本費 156 12 郵便料 230	

(単位：千円)

								23 償還金、利 子及び割引 料	100	口座振替取扱手数料 筆耕料	5 3
								27 公課費	22,528	13 システム改修委託料 下水道使用料徴収事務委託料	1,350
										固定資産評価業務委託料	68,231
										14 建物使用料	23,653
										複写機賃借料	1,219
										19 研修会等参加負担金	362
										電子計算業務負担金	86
										日本下水道協会負担金	2,986
										群馬県下水道協会負担金	416
										23 過年度受益者負担金・下水道使用 料還付及び加算金	12
										27 消費税	100
											22,528
2 周辺対策費	12,695	15,757	△3,062			12,694 (使) 9,398 (繰) 3,296	1	1 報酬	569	◎職員人件費	1,396
								4 共済費	3	1 非常勤職員報酬	569
								7 賃金	824	4 労災保険料	3
								11 需用費	3,142	7 臨時職員賃金	824
								12 役務費	259	◎三ツ堀会館管理事業	808
								13 委託料	7,368	11 消耗品費	5
								14 使用料及び 賃借料	30	燃料費	124
								19 負担金、補 助及び交付 金	500	光熱水費	423
										維持補修費	50
										12 電話料	31
										消防用設備等点検手数料	38
										火災保険料	19
										13 清掃委託料	84
										空調機器保守点検整備委託料	19
										14 テレビ聴視料	15
										◎一本木会館管理事業	1,600
										11 消耗品費	6
										燃料費	161
										光熱水費	961

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										維持補修費 50
										12 電話料 32
										消防用設備等点検手数料 51
										火災保険料 4
										13 清掃委託料 259
										自動扉保守委託料 61
										14 テレビ聴視料 15
										◎境野水処理センター屋上公園
										管理事業 5,669
										11 消耗品費 60
										光熱水費 783
										維持補修費 519
										12 火災保険料 2
										賠償責任保険料 82
										13 清掃委託料 57
										植木管理委託料 940
										遊具点検委託料 40
										グリーンベルト管理委託料 2,686
										19 地元対策委員会事業費交付金 500
										◎多目的広場等管理事業 3,222
										13 遊具点検委託料 57
										多目的広場等管理委託料 3,165
計	167,600	143,433	24,167		19,600	147,989	11			

(款) 2 生活環境施設整備費  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 管渠管理費	95,111	96,920	△1,809			95,110 (使) 57,840 (繰) 37,270	1	2 給料	13,471	◎職員人件費 24,756 2 一般職給 3人 13,471 3 扶養手当 156 通勤手当 125 時間外勤務手当 400 管理職手当 562 期末及び勤勉手当 4,815 4 市町村職員共済組合負担金 3,075 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 地方公務員災害補償負担金 39 厚生年金事業主負担金 430 児童手当事業主拠出金 10 健康保険事業主負担金 281 7 臨時職員賃金 1,391 ◎管渠管理事業 64,469 9 普通旅費 9 11 消耗品費 149 光熱水費 91 12 設備機器保守点検手数料 62 下水道取付管工事等手数料 9,720 流量計取付手数料 829 下水道賠償責任保険料 240 13 水質検査委託料 2,430 施設管理委託料 112 下水道取付管修繕業務委託料 1,815 下水道台帳作成委託料 4,623 下水道施設清掃業務委託料 14,796 14 土地借上料 21

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										15 管渠浚渫工事費 7,894 マンホール蓋取替工事費 4,039 流量計取付工事費 346 下水道施設補修工事費 7,344 16 各種補修用原材料費 748 汚水ます購入費 1,507 ターミックス購入費 86 流量計購入費 1,114 ビニール管購入費 1,670 マンホール蓋購入費 4,763 19 研修会等参加負担金 60 電波利用料 1 ◎特定環境保全管渠管理事業 5,886 11 光熱水費 418 12 電話料 24 下水道取付管工事等手数料 2,916 火災保険料 5 13 下水道台帳作成委託料 1,188 マンホールポンプ点検管理業務委託料 363 15 下水道施設補修工事費 972
2 境野水処理センター管理費	545,462	565,625	Δ20,163			545,304 (使) 381,077 (繰) 164,184 (諸) 43	158	1 報酬 1,832 2 給料 25,242 3 職員手当等 14,405 4 共済費 7,735 8 報償費 32 9 旅費 17	◎職員人件費 49,214 1 非常勤職員報酬 1,832 2 一般職給 7人 25,242 3 扶養手当 894 住居手当 945 通勤手当 371 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 150 管理職手当 1,168 期末及び勤勉手当 9,917 児童手当 360	

(単位：千円)

								11 需用費	285,506	4 市町村職員共済組合負担金	7,368
								12 役務費	94,617	市町村職員共済組合特定検診負担金	3
								13 委託料	111,982	地方公務員災害補償負担金	77
								14 使用料及び賃借料	789	厚生年金事業主負担金	167
										児童手当事業主拠出金	4
										労災保険料	6
										健康保険事業主負担金	110
								15 工事請負費	2,528	◎施設管理事業	377,390
										8 事業指導・協力謝礼	32
										9 普通旅費	17
								19 負担金、補助及び交付金	181	11 消耗品費	32,727
										燃料費	169
										食糧費	27
										光熱水費	135,391
								27 公課費	596	修繕料	862
										12 電話料	69
										通信回線等使用料	91
										郵便料	6
										電気設備検査手数料	493
										消防用設備等点検手数料	1,627
										排ガス測定手数料	43
										運転記録証明手数料	1
										排出水分析手数料	39
										地下タンク点検手数料	184
										汚泥処分手数料	91,660
										火災保険料	125
										自動車損害賠償保険料	279
										13 清掃委託料	650
										植木管理委託料	1,037
										電気設備保守委託料	1,706
										空調機器保守点検整備委託料	79
										計装機器点検委託料	1,026
										電気回路自主検査委託料	796
										データログ保守委託料	1,109

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										水処理運転管理業務委託料 65,405 発電機保守点検委託料 786 汚泥処理運転管理業務委託料 39,388 14 テレビ聴視料 15 イベント用機材等借上料 22 複写機賃借料 145 電話交換機賃借料 607 19 研修会等参加負担金 161 桐生地区安全運転管理者協議会負担金 8 桐生地区危険物安全協会負担金 6 群馬県電気協会会費 6 27 自動車重量税 153 汚染負荷量賦課金 443 ◎施設整備事業 118,858 11 修繕料 250 維持補修費 116,080 15 周辺対策工事費 2,528
3 汚水ポンプ場管理費	88,151	91,076	Δ2,925			88,151 (使) 88,151		11 需用費 71,536 12 役務費 838 13 委託料 15,777	◎汚水ポンプ場維持管理事業 88,151 11 消耗品費 119 燃料費 11 光熱水費 21,302 維持補修費 50,104 12 電話料 125 通信回線等使用料 390 消防用設備等点検手数料 207 地下タンク点検手数料 92 火災保険料 24 13 電気設備保守委託料 1,336 施設管理委託料 10,804 計装機器点検委託料 864	



(単位：千円)

										非常通報装置保守点検委託料 227 発電機保守点検委託料 2,546		
4 小規模汚水 処理場管理 費	6,916	5,751	1,165			6,916 (使)	11 需用費	2,783	◎小規模汚水処理場維持管理事業			
						6,845 (繰)				12 役務費	1,352	11 消耗品費 82 光熱水費 1,102 維持補修費 1,599
						71				13 委託料	2,781	12 電話料 29 精密機能検査手数料 1,318 火災保険料 5 13 施設管理委託料 2,020 非常通報装置保守点検委託料 113 污泥引抜業務委託料 648
5 公共下水道 事業費	461,501	647,216	△185,715	143,150 (国)	212,300	106,051 (分)	2 給料	20,345	◎職員人件費 37,714			
				138,950 (県)		82,604 (繰)				3 職員手当等	11,521	2 一般職給 5人 20,345 3 扶養手当 900 通勤手当 99 時間外勤務手当 500 管理職手当 1,275 期末及び勤勉手当 8,207 児童手当 540
				4,200		23,447				4 共済費	5,848	4 市町村職員共済組合負担金 5,784 市町村職員共済組合特定検診負担金 2 地方公務員災害補償負担金 62
										8 報償費	9,641	◎公共下水道事業 423,787
										9 旅費	20	8 事業指導・協力謝礼 2 一括納付報奨金 9,639
										11 需用費	925	9 普通旅費 20
										12 役務費	77	11 消耗品費 371 燃料費 215 印刷製本費 189 修繕料 150
										13 委託料	52,100	
										14 使用料及び 賃借料	208	
										15 工事請負費	355,355	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	423	12 自動車損害賠償保険料 77 13 建物調査算定業務委託料 3,800 管渠実施設計業務委託料 36,300 公共下水道事業計画変更認可設計等業務委託料 12,000	
							22 補償、補填及び賠償金	5,000	14 地図情報システム賃借料 208 15 周辺対策工事費 498	
							27 公課費	38	下水道管渠築造工事費 178,320 下水道管渠築造付帯工事費 8,000 下水道幹線築造工事費 21,300 下水道幹線築造付帯工事費 9,000 雨水幹線築造工事費 104,800 下水道取付管工事費 13,608 供用開始区域内枝線管渠築造工事費 12,031 供用開始区域内私道枝線管渠築造工事費 7,798 19 研修会等参加負担金 23 市場単価特別調査負担金 200 橋梁添架負担金 200 22 支障物件移転補償費 2,000 水道・ガス・電柱移転補償費 3,000 27 自動車重量税 38	
6 特定環境保全公共下水道事業費	48,259	131,348	△83,089	14,450 (国) 14,050 (県) 400	24,100	9,709 (分) 1,672 (繰) 8,037	2 給料	4,344	◎職員人件費 8,370 2 一般職給 1人 4,344 3 扶養手当 312 通勤手当 51 時間外勤務手当 300 期末及び勤勉手当 1,825 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 1,283	
							3 職員手当等	2,728		
							4 共済費	1,298		
							8 報償費	94		

(単位：千円)

								11 需用費	121	市町村職員共済組合特定検診負担金	1
								13 委託料	12,800	地方公務員災害補償負担金	14
								15 工事請負費	26,500	◎特定環境保全公共下水道事業	39,889
								18 備品購入費	374	8 一括納付報奨金	94
										11 消耗品費	121
										13 管渠実施設計業務委託料	12,800
										15 下水道管渠築造工事費	26,500
										18 事務用備品購入費	374
7 流域下水道事業費	453,587	427,681	25,906		59,900	393,687 (分) 44 (使) 307,766 (繰) 85,877		19 負担金、補助及び交付金	453,587	◎流域下水道管理事業	393,643
										19 流域下水道事業(桐生処理区)管理費負担金	393,301
										桐生水質浄化センター地元対策費負担金	342
										◎流域下水道建設事業	59,944
										19 流域下水道事業(桐生処理区)建設費負担金	59,944
計	1,698,987	1,965,617	△266,630	157,600	296,300	1,244,928	159				

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,151,039	1,208,404	△57,365		157,500	993,539 (繰) 993,539		23 償還金、利 子及び割引 料	1,151,039	◎元金償還事業 1,151,039 23 下水道事業債償還元金 1,151,039
2 利子	306,465	345,024	△38,559			306,465 (使) 100,068 (繰) 206,397		23 償還金、利 子及び割引 料	306,465	◎利子償還事業 306,465 23 下水道事業債償還利子 306,465
計	1,457,504	1,553,428	△95,924		157,500	1,300,004				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間の支給率) 月分	計			
本年度	その他の特別職	人 14	千円 340	千円	千円 月分	千円	千円 340	千円 340	
前年度	その他の特別職	14	680				680	680	
比 較	その他の特別職	0	△ 340				△ 340	△ 340	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 21		80,150	42,176	122,326	24,522	146,848	
前年度	(2) 21		84,628	41,591	126,219	26,442	152,661	
比 較	(△1) 0		△ 4,478	585	△ 3,893	△ 1,920	△ 5,813	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	特殊勤務手当 千円	時間外及び休日 勤務手当 千円	管理職手当 千円	期末及び勤勉 手当 千円
	本年度	2,418	1,779	742	600	1,950	3,567	31,120
	前年度	1,458	1,530	1,053	600	2,150	3,567	31,233
	比 較	960	249	△ 311	0	△ 200	0	△ 113

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 4,478	給与改定に伴う増減分	160	給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	395	平均昇給率 0.85%
		その他の増減分	△ 5,033	異動等による減
職員手当	585	制度改正に伴う増減分	762	期末及び勤勉手当
		その他の増減分	△ 177	異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,638	248,650
	平均給与月額 (円)	361,428	280,119
	平均年齢 (歳)	41歳 4月	40歳 11月
平成28年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,780	290,633
	平均給与月額 (円)	365,152	320,946
	平均年齢 (歳)	42歳 4月	47歳 6月

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
中学卒	円	円	円	円
		141,600		135,500
高校卒	146,100		146,100	143,500
短大卒	158,800			
大学卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成29年4月1日現在	8級					
	7級	1	5.26			
	6級	1	5.26			
	5級	3	15.79			
	4級	3	15.79	4級		
	3級	6	31.58	3級		
	2級			2級	1	50.00
	1級	5	26.32	1級	1	50.00
	計	19	100.00	計	2	100.00
平成28年4月1日現在	8級					
	7級	1	5.56			
	6級	1	5.56			
	5級	3	16.67			
	4級	1	5.56	4級	1	33.33
	3級	8	44.44	3級		
	2級	1	5.56	2級	1	33.33
	1級	3	16.67	1級	1	33.33
	計	18	100.00	計	3	100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、  
合計しても必ずしも100とはなりません。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐
技能労務職				

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職	主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員

エ 昇給

区 分		全職種	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	21	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	18	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	15	2
	比率 (B) / (A) (%)	95.2	94.7	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	21	18	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	14	2
	比率 (B) / (A) (%)	85.7	88.9	66.7	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.74	0.37	0.37
支給対象職員の比率 (%)	19.05	10.53	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当・高圧電気接近作業手当		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分		
本年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
国の制度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ



債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出（見込）額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
固定資産評価業務委託料	千円 35,467		千円	平成29年度から 平成30年度まで	千円 35,467	千円	千円 27,300	千円 8,167	千円

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
下 水 道 事 業 債	16,629,054	15,999,450	473,400	1,151,039	15,321,811



# 介護保険事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に  
おける特定財源の略称  
(介) 介護保険料  
(国) 国庫支出金  
(支) 支払基金交付金  
(県) 県支出金  
(財) 財産収入  
(繰) 繰入金  
(諸) 諸収入



議案第 28 号

平成 29 年度桐生市介護保険事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、12,898,664 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山 豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 介護保険料		2,829,227
	1 介護保険料	2,829,227
2 国庫支出金		3,007,180
	1 国庫負担金	2,121,260
	2 国庫補助金	885,920
3 支払基金交付金		3,429,632
	1 支払基金交付金	3,429,632
4 県支出金		1,798,667
	1 県負担金	1,699,555
	2 県補助金	99,112
5 財産収入		54
	1 財産運用収入	54
6 繰入金		1,827,004
	1 一般会計繰入金	1,827,004
7 繰越金		6,003
	1 繰越金	6,003
8 諸収入		897
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市預金利子	1

歳 入

(単位：千円)

	3 雑入	895
歳 入	合 計	12,898,664

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		231,093
	1 総務管理費	91,847
	2 徴収費	8,077
	3 介護認定審査会費	65,299
	4 認定調査費	65,870
2 保険給付費		11,756,353
	1 介護サービス等諸費	10,891,677
	2 審査支払費	10,698
	3 高額介護サービス等費	266,894
	4 高額医療合算介護サービス等費	36,367
	5 特定入所者介護サービス等費	550,717
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		685,165
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	468,693
	2 一般介護予防事業費	23,639
	3 包括的支援事業・任意事業費	192,833
5 基金積立金		167,136
	1 基金積立金	167,136
6 諸支出金		6,003



歳 出

(単位：千円)

	1 償還金及び還付加算金	6,003
7 公債費		52,913
	1 公債費	52,913
歳 出	合 計	12,898,664

## 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	2,829,227	2,804,271	24,956
2 国庫支出金	3,007,180	3,057,461	△50,281
3 支払基金交付金	3,429,632	3,455,529	△25,897
4 県支出金	1,798,667	1,820,570	△21,903
5 財産収入	54	42	12
6 繰入金	1,827,004	1,856,500	△29,496
7 繰越金	6,003	4,503	1,500
8 諸収入	897	654	243
歳入合計	12,898,664	12,999,530	△100,866

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	231,093	247,467	△16,374			231,093	
2 保険給付費	11,756,353	12,057,340	△300,987	4,508,514		7,247,839	
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
4 地域支援事業費	685,165	474,111	211,054	297,333		387,832	
5 基金積立金	167,136	163,195	3,941			167,136	
6 諸支出金	6,003	4,503	1,500				6,003
7 公債費	52,913	52,913	0			52,913	
歳出合計	12,898,664	12,999,530	△100,866	4,805,847		8,086,814	6,003

2 歳入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明																																																																																										
				区分	金額																																																																																											
1 第1号被保険者 保険料	2,829,227	2,804,271	24,956	1 現年度分	2,815,728	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>賦課総額</td> <td></td> <td>収納率</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>2,864,472千円</td> <td>× 90.9%</td> <td>× 100%</td> <td>= 2,603,805</td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>2,864,472千円</td> <td>× 9.1%</td> <td>× 81.3%</td> <td>= 211,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,815,728</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賦課総額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1段階</td> <td>34,900円</td> <td>× 7,174人</td> <td>=</td> <td>250,373</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>54,300円</td> <td>× 4,132人</td> <td>=</td> <td>224,368</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>58,200円</td> <td>× 3,416人</td> <td>=</td> <td>198,811</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>69,900円</td> <td>× 5,437人</td> <td>=</td> <td>380,046</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>77,700円</td> <td>× 5,887人</td> <td>=</td> <td>457,420</td> </tr> <tr> <td>第6段階</td> <td>93,300円</td> <td>× 6,205人</td> <td>=</td> <td>578,927</td> </tr> <tr> <td>第7段階</td> <td>101,100円</td> <td>× 3,505人</td> <td>=</td> <td>354,356</td> </tr> <tr> <td>第8段階</td> <td>124,400円</td> <td>× 1,557人</td> <td>=</td> <td>193,691</td> </tr> <tr> <td>第9段階</td> <td>126,700円</td> <td>× 700人</td> <td>=</td> <td>88,690</td> </tr> <tr> <td>第10段階</td> <td>136,000円</td> <td>× 493人</td> <td>=</td> <td>67,048</td> </tr> <tr> <td>第11段階</td> <td>139,900円</td> <td>× 156人</td> <td>=</td> <td>21,824</td> </tr> <tr> <td>第12段階</td> <td>143,800円</td> <td>× 68人</td> <td>=</td> <td>9,778</td> </tr> <tr> <td>第13段階</td> <td>147,700円</td> <td>× 265人</td> <td>=</td> <td>39,140</td> </tr> </table>		賦課総額		収納率	千円	特別徴収	2,864,472千円	× 90.9%	× 100%	= 2,603,805	普通徴収	2,864,472千円	× 9.1%	× 81.3%	= 211,923	計				2,815,728		賦課総額				第1段階	34,900円	× 7,174人	=	250,373	第2段階	54,300円	× 4,132人	=	224,368	第3段階	58,200円	× 3,416人	=	198,811	第4段階	69,900円	× 5,437人	=	380,046	第5段階	77,700円	× 5,887人	=	457,420	第6段階	93,300円	× 6,205人	=	578,927	第7段階	101,100円	× 3,505人	=	354,356	第8段階	124,400円	× 1,557人	=	193,691	第9段階	126,700円	× 700人	=	88,690	第10段階	136,000円	× 493人	=	67,048	第11段階	139,900円	× 156人	=	21,824	第12段階	143,800円	× 68人	=	9,778	第13段階	147,700円	× 265人	=	39,140
					賦課総額		収納率	千円																																																																																								
特別徴収	2,864,472千円	× 90.9%	× 100%	= 2,603,805																																																																																												
普通徴収	2,864,472千円	× 9.1%	× 81.3%	= 211,923																																																																																												
計				2,815,728																																																																																												
	賦課総額																																																																																															
第1段階	34,900円	× 7,174人	=	250,373																																																																																												
第2段階	54,300円	× 4,132人	=	224,368																																																																																												
第3段階	58,200円	× 3,416人	=	198,811																																																																																												
第4段階	69,900円	× 5,437人	=	380,046																																																																																												
第5段階	77,700円	× 5,887人	=	457,420																																																																																												
第6段階	93,300円	× 6,205人	=	578,927																																																																																												
第7段階	101,100円	× 3,505人	=	354,356																																																																																												
第8段階	124,400円	× 1,557人	=	193,691																																																																																												
第9段階	126,700円	× 700人	=	88,690																																																																																												
第10段階	136,000円	× 493人	=	67,048																																																																																												
第11段階	139,900円	× 156人	=	21,824																																																																																												
第12段階	143,800円	× 68人	=	9,778																																																																																												
第13段階	147,700円	× 265人	=	39,140																																																																																												
				2 滞納繰越分	13,499	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>調定額</td> <td></td> <td>収納率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>89,993千円</td> <td>× 15.0%</td> <td>=</td> <td>13,499</td> </tr> </table>		調定額		収納率			89,993千円	× 15.0%	=	13,499																																																																																
	調定額		収納率																																																																																													
	89,993千円	× 15.0%	=	13,499																																																																																												
計	2,829,227	2,804,271	24,956																																																																																													

(款) 2 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	2,121,260	2,170,615	△49,355	1 現年度分	2,121,259	
				2 過年度分	1	
計	2,121,260	2,170,615	△49,355			

(款) 2 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	687,699	741,744	△54,045	1 現年度分	687,699	
2 地域支援事業交付金	198,221	145,102	53,119	1 現年度分	198,221	
計	885,920	886,846	△926			

(款) 3 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	3,291,779	3,376,056	△84,277	1 現年度分	3,291,778	
				2 過年度分	1	

(単位：千円)

2 地域支援事業支 援交付金	137,853	79,473	58,380	1 現年度分	137,853	
計	3,429,632	3,455,529	Δ25,897			

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担 金	1,699,555	1,748,021	Δ48,466	1 現年度分	1,699,554	
				2 過年度分	1	
計	1,699,555	1,748,021	Δ48,466			

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交 付金	99,112	72,549	26,563	1 現年度分	99,112	
計	99,112	72,549	26,563			

(款) 3 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

(款) 5 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	54	42	12	1 利子及び配当金	54	
計	54	42	12			

(款) 6 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,469,545	1,507,168	△37,623	1 現年度分	1,469,544	
				2 過年度分	1	
2 認定審査会繰入金	65,099	64,225	874	1 人件費繰入金	47,413	
				2 事務費繰入金	17,686	
3 地域支援事業繰入金	99,112	72,549	26,563	1 地域支援事業繰入金	99,112	
4 低所得者保険料軽減繰入金	27,977	29,796	△1,819	1 低所得者保険料軽減繰入金	27,977	
5 その他一般会計繰入金	165,271	182,762	△17,491	1 人件費繰入金	93,758	
				2 事務費繰入金	71,513	
計	1,827,004	1,856,500	△29,496			

(款) 7 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 給付費繰越金	6,000	4,500	1,500	1 給付費繰越金	6,000	
2 その他繰越金	3	3	0	1 その他繰越金	3	
計	6,003	4,503	1,500			

(款) 8 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入  
(項) 2 市預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 8 諸収入  
(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	2	2	0	1 現年度分	1	
				2 過年度分	1	
3 雑入	892	649	243	1 雑入	892	要介護認定調査事業収入 97 雇用保険本人負担金 64 高齢者住宅入居者負担金 170 複写料金 200 公用封筒広告掲載料 361
計	895	652	243			



3 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	91,847	107,586	△15,739			91,847 (繰)		2 給料	42,714	◎職員人件費 81,830	
						91,421 (諸)		3 職員手当等	20,193	2 一般職給 12人 42,714 3 扶養手当 510	
						426		4 共済費	14,756	住居手当 618 通勤手当 377 時間外勤務手当 900	
								7 賃金	3,782	管理職手当 1,178	
								8 報償費	70	期末及び勤勉手当 16,430 児童手当 180	
								9 旅費	14	4 市町村職員共済組合負担金 12,619 市町村職員共済組合特定検診負担金 4	
								11 需用費	729	市町村職員共済組合追加費用負担金 1,414	
								12 役務費	3,294	地方公務員災害補償負担金 69	
								13 委託料	2,963	厚生年金事業主負担金 281 児童手当事業主拠出金 7	
								14 使用料及び賃借料	648	雇用保険料 178 健康保険事業主負担金 184	
								19 負担金、補助及び交付金	2,684	7 臨時職員賃金 3,782 13 職員健康診断等委託料 275 19 職員共済会交付金 110	
										◎一般経費 10,017	
										8 地域密着型サービス運営委員会報償費 70	
										9 普通旅費 14	
										11 消耗品費 173	
										印刷製本費 556	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									12 郵便料 3,243 各種証明書交付手数料 1 保険者事務共同処理手数料 50 13 システム改修委託料 1,728 管理作業委託料 960 14 管理システム使用料 648 19 電子計算業務負担金 2,574	
計	91,847	107,586	△15,739			91,847				

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	8,077	8,252	△175			8,077 (繰) 8,077			◎職員人件費 1,826 1 非常勤職員報酬 1,574 4 厚生年金事業主負担金 150 児童手当事業主拠出金 4 健康保険事業主負担金 98 ◎賦課徴収事業 6,251 11 消耗品費 19 燃料費 12 印刷製本費 676 12 郵便料 5,171 口座振替取扱手数料 83 各種証明書交付手数料 2 特別徴収手数料 279 自動車損害賠償保険料 9	
計	8,077	8,252	△175			8,077				

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	65,299	64,226	1,073			65,299 (繰) 65,099 (諸) 200		1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費	17,340 26,000 13,872 7,541 50 496	◎職員人件費 47,413 2 一般職給 8人 26,000 3 扶養手当 372 住居手当 960 通勤手当 459 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 562 期末及び勤勉手当 9,899 児童手当 120 4 市町村職員共済組合負担金 7,494 市町村職員共済組合特定検診負担金 3 地方公務員災害補償負担金 44 ◎認定審査事業 17,886 1 介護認定審査会委員報酬 17,340 8 事業指導・協力謝礼 50 11 消耗品費 474 食糧費 22
計	65,299	64,226	1,073			65,299				

(款) 1 総務費  
(項) 4 認定調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 認定調査費	65,870	67,403	△1,533			65,870 (繰) 65,773		1 報酬 4 共済費	9,538 1,376	◎職員人件費 10,166 1 非常勤職員報酬 8,790 4 厚生年金事業主負担金 821

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(諸) 97				
								9 旅費	13	児童手当事業主拠出金 18
										健康保険事業主負担金 537
								11 需用費	413	◎認定調査事業 55,704
										1 要介護認定調査嘱託員報酬 748
								12 役務費	37,314	9 普通旅費 13
										11 消耗品費 160
								13 委託料	17,216	印刷製本費 253
										12 郵便料 928
										介護保険診断検査手数料 54
										主治医意見書作成手数料 36,288
										賠償責任保険料 44
										13 要介護認定調査委託料 17,216
計	65,870	67,403	Δ1,533			65,870				

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス等給付費	4,557,880	5,579,818	△1,021,938	1,747,933 (国) 1,156,825 (県) 591,108		2,809,947 (介) 953,150 (支) 1,276,208 (繰) 580,585 (諸) 4		19 負担金、補助及び交付金	4,557,880	◎居宅介護サービス給付費 4,291,929 19 保険者負担金 4,291,928 保険者負担金(特例分) 1 ◎介護予防サービス給付費 265,951 19 保険者負担金 265,950 保険者負担金(特例分) 1
2 地域密着型介護サービス等給付費	1,976,412	1,124,793	851,619	757,946 (国) 510,894 (県) 247,052		1,218,466 (介) 413,316 (支) 553,396 (繰) 251,754		19 負担金、補助及び交付金	1,976,412	◎地域密着型介護サービス給付費 1,965,003 19 保険者負担金 1,965,002 保険者負担金(特例分) 1 ◎地域密着型介護予防サービス給付費 11,409 19 保険者負担金 11,408 保険者負担金(特例分) 1
3 施設介護サービス給付費	3,710,723	3,845,521	△134,798	1,423,047 (国) 773,670 (県) 649,377		2,287,676 (介) 776,003 (支) 1,039,002 (繰) 472,671		19 負担金、補助及び交付金	3,710,723	◎施設介護サービス給付費 3,710,723 19 保険者負担金 3,710,722 保険者負担金(特例分) 1
4 福祉用具購入費	19,072	20,083	△1,011	7,315 (国) 4,931		11,757 (介) 3,987		19 負担金、補助及び交付金	19,072	◎居宅介護福祉用具購入費 15,023 19 保険者負担金 15,023 ◎介護予防福祉用具購入費 4,049

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
				(県) 2,384		(支) 5,340 (繰) 2,430			19 保険者負担金 4,049	
5 住宅改修費	58,894	64,518	△5,624	22,584 (国) 15,223 (県) 7,361		36,310 (介) 12,319 (支) 16,490 (繰) 7,501		19 負担金、補助及び交付金 58,894	◎居宅介護住宅改修費 19 保険者負担金 ◎介護予防住宅改修費 19 保険者負担金 36,972 36,972 21,922 21,922	
6 居宅介護サービス計画等給付費	568,696	541,406	27,290	218,091 (国) 147,005 (県) 71,086		350,605 (介) 118,929 (支) 159,235 (繰) 72,441		19 負担金、補助及び交付金 568,696	◎居宅介護サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金(特例分) ◎介護予防サービス計画給付費 19 保険者負担金 保険者負担金(特例分) 528,452 528,451 1 40,244 40,243 1	
計	10,891,677	11,176,139	△284,462	4,176,916		6,714,761				

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 審査支払費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	10,698	10,821	△123	4,103 (国) 2,766		6,595 (介) 2,238		12 役務費 10,698	◎審査支払手数料 12 審査支払手数料 10,698 10,698	

(単位：千円)

				(県) 1,337	(支) 2,995 (繰) 1,362				
計	10,698	10,821	△123	4,103	6,595				

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額介護サービス等費	266,894	224,137	42,757	102,352 (国) 68,991 (県) 33,361		164,542 (介) 55,816 (支) 74,730 (繰) 33,996	19 負担金、補助及び交付金	266,894	◎高額介護サービス費 266,443 19 保険者負担金 266,443 ◎高額介護予防サービス費 451 19 保険者負担金 451	
計	266,894	224,137	42,757	102,352		164,542				

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療合算介護サービス等費	36,367	36,174	193	13,946 (国) 9,400 (県) 4,546		22,421 (介) 7,607 (支) 10,182	19 負担金、補助及び交付金	36,367	◎高額医療合算介護サービス費 36,266 19 保険者負担金 36,266 ◎高額医療合算介護予防サービス費 101 19 保険者負担金 101	

(款) 2 保険給付費 (項) 2 審査支払費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(繰)				
						4,632				
計	36,367	36,174	193	13,946		22,421				

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定入所者 介護サービス 等費	550,717	610,069	△59,352	211,197 (国)		339,520 (介)		19 負担金、補 助及び交付 金	550,717	◎特定入所者介護サービス費 550,090 19 保険者負担金 550,089 保険者負担金(特例分) 1 ◎特定入所者介護予防サービス費 627 19 保険者負担金 626 保険者負担金(特例分) 1
				119,254 (県)		115,169 (支)				
				91,943		154,201 (繰)				
						70,150				
計	550,717	610,069	△59,352	211,197		339,520				

(款) 3 財政安定化基金拠出金  
(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1 (介)		19 負担金、補 助及び交付 金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 19 財政安定化基金拠出金 1
						1				
計	1	1	0			1				



(款) 4 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	468,693	270,571	198,122	175,760		292,933		11 需用費	29	◎介護予防サービス事業 396,064
				(国)		(介)		11 消耗品費 29		
				117,173		103,112		12 役務費 1,801	12 郵便料 110	
				(県)		(支)		13 委託料 13,460	審査支払手数料 1,691	
			58,587		131,234		19 負担金、補助及び交付金 453,403	13 研修委託料 386	13 通所型サービス事業委託料 13,074	19 保険者負担金 380,774
					58,587				◎介護予防ケアマネジメント事業 72,629	19 介護予防サービス計画作成費負担金 72,629
計	468,693	270,571	198,122	175,760		292,933				

(款) 4 地域支援事業費  
(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般介護予防事業費	23,639	13,259	10,380	8,865		14,774		2 給料	7,793	◎職員人件費 14,377	
				(国)		(介)		2 一般職給 2人 7,793			
				5,910		5,200		3 職員手当等 4,159	3 住居手当 324		
				(県)		(支)		4 共済費 2,425	通勤手当 24		
						(繰)		8 報償費 194	時間外勤務手当 800		
			2,955		2,955		11 需用費 386	期末及び勤勉手当 3,011	4 市町村職員共済組合負担金 2,410	市町村職員共済組合特定検診負担金 1	地方公務員災害補償負担金 14

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 役務費	271	◎介護予防普及啓発事業	5,566
								13 委託料	8,411	8 研修会・講習会講師謝礼	194
										11 消耗品費	319
										12 郵便料	21
										傷害保険料	82
										13 介護予防普及啓発事業委託料	4,950
										◎地域介護予防活動支援事業	1,453
										11 消耗品費	67
										12 郵便料	17
										傷害保険料	36
										13 高齢者介護サポーター委託料	1,083
										介護予防サポーター養成研修委託料	250
										◎一般介護予防事業評価事業	2,243
										12 郵便料	115
										13 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料	2,128
計	23,639	13,259	10,380	8,865		14,774					

(款) 4 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 包括的支援事業・任意事業費	192,833	190,281	2,552	112,708		80,125		1 報酬	1,982	◎職員人件費	10,016
				(国)		(介)				1 非常勤職員報酬	1,982
				75,138		42,385			2 給料	3,986	2 一般職給 1人
				(県)		(繰)				3 時間外勤務手当	400
				37,570		37,570		3 職員手当等	2,140	期末及び勤勉手当	1,500



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										成年後見申立登記手数料 26 成年後見申立用診断書作成手数料 44 成年後見鑑定手数料 100 19 成年後見制度利用支援事業補助金 1,848 ◎福祉用具・住宅改修支援事業 60 12 住宅改修理由書作成手数料 60 ◎地域自立生活支援事業 15,825 8 研修会・講習会講師謝礼 20 11 消耗品費 303 光熱水費 571 12 電話料 156 郵便料 16 高齢者世話付住宅生活見守り等 手数料 2,721 13 高齢者住宅等安心確保事業委託料 2,807 「食」の自立支援事業委託料 8,831 認知症サポーター養成事業委託料 400 ◎生活支援体制整備事業 11,020 8 事業指導・協力謝礼 200 9 普通旅費 27 11 消耗品費 12 12 郵便料 5 13 生活支援コーディネーター委託料 10,766 19 研修会等参加負担金 10 ◎在宅医療・介護連携推進事業 7,820 13 在宅医療・介護連携推進事業委託 料 7,820 ◎認知症総合支援事業 9,338

(単位：千円)

										8 事業指導・協力謝礼 100
										9 普通旅費 40
										13 認知症総合支援事業委託料 9,118
										19 研修会等参加負担金 80
計	192,833	190,281	2,552	112,708		80,125				

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 給付準備基金積立金	167,136	163,195	3,941			167,136 (介) 167,082 (財) 54		25 積立金	167,136	◎給付準備基金積立事業 25 積立金	167,136 167,136
計	167,136	163,195	3,941			167,136					

(款) 4 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

介護保険事業特別会計 343

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料還付金	6,000	4,500	1,500				6,000	23 償還金、利子及び割引料	6,000	◎第1号被保険者保険料還付金 6,000 23 第1号被保険者保険料還付金 6,000
2 償還金	3	3	0				3	23 償還金、利子及び割引料	3	◎償還金 3 23 国庫支出金返還金 1 県支出金返還金 1 支払基金交付金返還金 1
計	6,003	4,503	1,500				6,003			

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金償還金	52,913	52,913	0			52,913 (介)		23 償還金、利子及び割引料	52,913	◎元金償還事業 52,913 23 財政安定化基金償還元金 52,913
計	52,913	52,913	0			52,913				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間の支給率) 月分	その他 の手当			
本年度	その他の特別職	人 29	千円 17,340	千円	千円 月分	千円	千円 17,340	千円 17,340	
前年度	その他の特別職	29	17,000				17,000	17,000	
比 較	その他の特別職	0	340				340	340	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	23		80,493	39,824	120,317	25,623	145,940	
前年度	24		90,227	44,786	135,013	29,846	164,859	
比 較	△ 1		△ 9,734	△ 4,962	△ 14,696	△ 4,223	△ 18,919	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	住居手当 千円	通勤手当 千円	時間外及び休日 勤務手当 千円	管理職手当 千円	期末及び勤勉 手当 千円
		本年度	882	1,902	860	3,600	1,740
	前年度	1,752	1,932	789	3,900	1,675	34,738
	比 較	△ 870	△ 30	71	△ 300	65	△ 3,898

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考	
給 料	△ 9,734	給与改定に伴う増減分	161		給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	545		平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	△ 10,440	異動等による減	
職員手当	△ 4,962	制度改正に伴う増減分	753	期末及び勤勉手当	
		その他の増減分	△ 5,715	異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成29年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	291,634
	平均給与月額 (円)	324,877
	平均年齢 (歳)	37歳 8月
平成28年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	317,987
	平均給与月額 (円)	353,512
	平均年齢 (歳)	38歳 10月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中学卒	円	円
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	
大学卒	178,200	178,200



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	級 職員数 人	構成比 %
平成29年4月1日現在	8 級	
	7 級	
	6 級	1 4.35
	5 級	1 4.35
	4 級	5 21.74
	3 級	7 30.43
	2 級	3 13.04
	1 級	6 26.09
	計	23 100.00
平成28年4月1日現在	8 級	
	7 級	
	6 級	1 4.17
	5 級	
	4 級	6 25.00
	3 級	13 54.17
	2 級	1 4.17
	1 級	3 12.50
	計	24 100.00

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、  
合計しても必ずしも100とはなりません。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	係 長 主 査	主 査 任 主	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	21
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	21
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.025	2.175	4.2	有
国の制度	2.075	2.225	4.3	有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

## 地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
財政安定化基金貸付金	105,826	52,913		52,913	0

# 農業集落排水事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に  
おける特定財源の略称  
(分) 分担金及び負担金  
(使) 使用料及び手数料  
(繰) 繰 入 金  
(諸) 諸 収 入



議案第 29 号

平成 29 年度桐生市農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、264,127 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 分担金及び負担金			310
	1 分担金		310
2 使用料及び手数料			40,577
	1 使用料		40,577
3 繰入金			219,238
	1 他会計繰入金		219,238
4 繰越金			1
	1 繰越金		1
5 諸収入			1
	1 雑入		1
6 市債			4,000
	1 市債		4,000
歳 入 合 計			264,127
歳 出		(単位：千円)	
款	項	金	額
1 農業集落排水事業費			98,092
	1 農業集落排水事業費		98,092
2 公債費			166,035
	1 公債費		166,035
歳 出 合 計			264,127

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	千円 4,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率の見直しを行 った後においては当該見直 し後の利率。)	償還は、半年賦又は年賦 元利若しくは元金均等償還 とし、借入先の条件による。 ただし、市財政の都合に より繰上償還をし、若しく は償還年限を変更し、又は 低利債に借換をすることが できる。

## 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	310	310	0
2 使用料及び手数料	40,577	42,012	△1,435
3 繰入金	219,238	231,681	△12,443
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	4,000	4,000	0
歳入合計	264,127	278,005	△13,878

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水事業費	98,092	101,207	△3,115		4,000	94,091	1
2 公債費	166,035	176,798	△10,763			166,035	
歳出合計	264,127	278,005	△13,878		4,000	260,126	1



2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設受益者分担金	310	310	0	1 農業集落排水施設受益者分担金	310	
計	310	310	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	40,577	42,012	△1,435	1 農業集落排水施設使用料	40,577	
計	40,577	42,012	△1,435			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	219,238	231,681	△12,443	1 一般会計繰入金	219,238	
計	219,238	231,681	△12,443			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

(款) 4 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入  
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	機械保険収入
計	1	1	0			

(款) 6 市債  
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市債	4,000	4,000	0	1 農業集落排水事業債	4,000	
計	4,000	4,000	0			

3 歳出

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	20,136	20,241	△105		4,000	16,136 (繰) 16,136			◎職員人件費 8,065 2 一般職給 1人 4,336 3 扶養手当 210 通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末及び勤勉手当 1,785 児童手当 240 4 市町村職員共済組合負担金 1,163 市町村職員共済組合特定検診負担金 1 市町村職員共済組合追加費用負担金 76 地方公務員災害補償負担金 13 13 職員健康診断等委託料 10 19 職員共済会交付金 7 ◎新里支所一般経費 12,071 11 消耗品費 13 燃料費 57 修繕料 54 12 郵便料 6 自動車損害賠償保険料 20 13 下水道使用料徴収事務委託料 2,082 19 地域環境資源センター負担金 20 群馬県農業集落排水事業連絡協議会負担金 32 固定資産評価業務負担金 4,037 23 過年度過誤納付還付金 30	
							2 給料 4,336			
							3 職員手当等 2,459			
							4 共済費 1,253			
							11 需用費 124			
							12 役務費 26			
							13 委託料 2,092			
							19 負担金、補助及び交付金 4,096			
							23 償還金、利子及び割引料 30			
							27 公課費 5,720			

(款) 1 農業集落排水事業費 (項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									27 消費税	5,720	
2 施設管理費	77,956	80,966	Δ3,010			77,955 (使) 40,577 (繰) 37,377 (諸) 1	1	11 需用費	28,141	◎新里支所施設管理事業	53,036
								12 役務費	2,231	11 消耗品費	3,545
								13 委託料	28,563	光熱水費	18,697
								15 工事請負費	19,013	12 電話料	435
								16 原材料費	8	浄化槽検査手数料	145
										水質検査手数料	839
										汚泥等分析手数料	729
										火災保険料	46
										動産総合保険料	37
										13 清掃委託料	37
										電気設備保守委託料	1,056
										汚水処理施設管理委託料	27,470
										◎新里支所維持補修事業	24,920
										11 維持補修費	5,899
										15 排水施設補修工事費	19,013
										16 流量計購入費	8
計	98,092	101,207	Δ3,115		4,000	94,091	1				

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	131,950	139,331	△7,381			131,950 (分) 310 (繰) 131,640		23 償還金、利 子及び割引 料	131,950	◎新里支所元金償還事業 131,950 23 農業集落排水事業債償還元金 131,950
2 利子	34,085	37,467	△3,382			34,085 (繰) 34,085		23 償還金、利 子及び割引 料	34,085	◎新里支所利子償還事業 34,085 23 農業集落排水事業債償還利子 34,085
計	166,035	176,798	△10,763			166,035				

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	1		4,336	2,219	6,555	1,253	7,808	
前年度	1		4,068	1,719	5,787	1,214	7,001	
比 較	0		268	500	768	39	807	

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当 千円	通勤手当 千円	時間外及び休日 勤務手当 千円	期末及び勤勉 手当 千円
	本年度		210	24	200
前年度			24	200	1,495
比 較		210	0	0	290

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説 明	備 考
給 料	268	給与改定に伴う増減分	9	給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	8	平均昇給率 0.69%
		その他の増減分	251	異動等による増
職員手当	500	制度改正に伴う増減分	43	期末及び勤勉手当
		その他の増減分	457	異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
平成29年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	361,300
	平均給与月額 (円)	397,467
	平均年齢 (歳)	43歳 5月
平成28年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,000
	平均給与月額 (円)	357,667
	平均年齢 (歳)	42歳 5月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
中学卒	円	
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	
大学卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職	
	級 職員数	構成比 %
平成29年4月1日現在	8級	
	7級	
	6級	
	5級	
	4級	1 100.00
	3級	
	2級	
	1級	
	計	1 100.00
平成28年4月1日現在	8級	
	7級	
	6級	
	5級	
	4級	
	3級	1 100.00
	2級	
	1級	
	計	1 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一般行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	係 長 主 査	主 査 任 主	主 事 技 師	主 事 技 師

※構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置
	6月 月分	12月 月分		
本年度	2.075	2.225	4.3	有
前年度	2.025	2.175	4.2	有
国の制度	2.075	2.225	4.3	有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ



債務負担行為で平成30年度以降にわたるものについての平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの支出(見込)額		平成29年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産評価業務負担金	千円 8,071		千円	平成29年度から 平成30年度まで	千円 8,071	千円	千円	千円	千円

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	1,588,289	1,452,958	4,000	131,950	1,325,008



# 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に  
おける特定財源の略称  
(県) 県 支 出 金  
(繰) 繰 入 金  
(諸) 諸 収 入



議案第 30 号

平成 29 年度桐生市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、3,233 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県支出金		27
	1 県補助金	27
2 繰入金		9
	1 他会計繰入金	9
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		3,196
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 貸付金元利収入	3,195
歳 入	合 計	3,233

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		37
	1 総務管理費	37
2 公債費		3,196
	1 公債費	3,196
歳 出	合 計	3,233

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	27	27	0
2 繰入金	9	9	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	3,196	3,575	Δ379
歳入合計	3,233	3,612	Δ379

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	37	37	0	27		9	1
2 公債費	3,196	3,575	Δ379			3,196	
歳出合計	3,233	3,612	Δ379	27		3,205	1

## 2 歳入

(款) 1 県支出金  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	27	0	1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	27	
計	27	27	0			

(款) 2 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	9	9	0	1 一般会計繰入金	9	
計	9	9	0			

(款) 3 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			



(款) 4 諸収入  
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入  
 (項) 2 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	3,195	3,574	Δ379	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	3,195	
計	3,195	3,574	Δ379			

## 3 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	37	37	0	27 (県)		9 (繰)	1	11 需用費 9 12 役務費 28	◎新里支所一般経費 37 11 消耗品費 9 12 郵便料 28	
計	37	37	0	27		9	1			

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	2,975	3,221	△246			2,975 (諸)		23 償還金、利 子及び割引 料 2,975	◎新里支所元金償還事業 2,975 23 住宅新築資金等債償還元金 2,975	
2 利子	221	354	△133			221 (諸)		23 償還金、利 子及び割引 料 221	◎新里支所利子償還事業 221 23 住宅新築資金等債償還利子 221	
計	3,196	3,575	△379			3,196				

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
住 宅 新 築 資 金 等 債	9,821	6,600		2,975	3,625



# 新里温水プール事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に

おける特定財源の略称

(財) 財 産 収 入

(繰) 繰 入 金

(諸) 諸 収 入



議案第 31 号

平成 29 年度桐生市新里温水プール事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の新里温水プール事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、22,919 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 財産収入		66
	1 財産運用収入	66
3 繰入金		4,680
	1 基金繰入金	4,680
4 繰越金		172
	1 繰越金	172
5 諸収入		18,000
	1 雑入	18,000
歳 入 合 計		22,919

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 温水プール費		22,919
	1 温水プール費	22,919
歳 出 合 計		22,919



1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	0	1
2 財産収入	66	74	△8
3 繰入金	4,680	28,366	△23,686
4 繰越金	172	200	△28
5 諸収入	18,000	17,001	999
歳入合計	22,919	45,641	△22,722

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 温水プール費	22,919	45,641	△22,722			22,746	173
歳出合計	22,919	45,641	△22,722			22,746	173

## 2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 温水プール使用料	1	0	1	1 温水プール使用料	1	温水プール敷地占用料
計	1	0	1			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	66	74	△8	1 利子及び配当金	66	
計	66	74	△8			

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 新里温水プール事業基金繰入金	4,680	28,366	△23,686	1 新里温水プール事業基金繰入金	4,680	
計	4,680	28,366	△23,686			

(款) 4 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	172	200	Δ28	1 前年度繰越金	172	
計	172	200	Δ28			

(款) 5 諸収入  
(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	18,000	17,001	999	1 雑入	18,000	指定管理者納入金 17,000 過年度消費税還付金 1,000
計	18,000	17,001	999			

3 歳出

(款) 1 温水プール費  
(項) 1 温水プール費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 温水プール 総務費	239	14,723	△14,484			66 (財)	173	1 報酬	67	◎新里支所一般経費 239 1 温水プール運営委員会委員報酬 67
						66		12 役務費	106	12 火災保険料 106
								25 積立金	66	25 積立金 66
2 温水プール 管理費	22,680	30,918	△8,238			22,680 (繰) 4,680 (諸) 18,000		15 工事請負費	22,680	◎新里支所温水プール管理事業 22,680 15 温水プール施設設備改修工事費 22,680
計	22,919	45,641	△22,722			22,746	173			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間の支給率)	その他の手当			
本年度	その他の特別職	人 4	千円 67	千円	千円 月分	千円	千円 67	千円 67	
前年度	その他の特別職	4	67				67	67	
比 較	その他の特別職	0	0				0	0	



# 発電事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に  
おける特定財源の略称  
(発) 発電事業収入





議案第 32 号

平成 29 年度桐生市発電事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、136,838 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 発電事業収入		136,837
	1 事業収入	136,837
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		136,838

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 施設費		26,152
	1 施設費	26,152
2 諸支出金		109,453
	1 繰出金	109,453
3 公債費		1,233
	1 公債費	1,233
歳 出 合 計		136,838

1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 発電事業収入	136,837	199,722	△62,885
2 繰越金	1	3,000	△2,999
歳入合計	136,838	202,722	△65,884

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 施設費	26,152	113,436	△87,284			26,152	
2 諸支出金	109,453	88,054	21,399			109,452	1
3 公債費	1,233	1,232	1			1,233	
歳出合計	136,838	202,722	△65,884			136,837	1

2 歳入

(款) 1 発電事業収入

(項) 1 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 電力売払収入	136,837	199,722	△62,885	1 電力売払収入	136,837	
計	136,837	199,722	△62,885			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前年度繰越金	1	3,000	△2,999	1 前年度繰越金	1	
計	1	3,000	△2,999			

3 歳出

(款) 1 施設費  
(項) 1 施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設費	26,152	113,436	△87,284			26,152 (発)		13 委託料	15,045	◎施設事業費 26,152
						26,152		27 公課費	11,107	13 焼却炉設備点検整備(発電設備)委託料 15,045
										27 消費税 11,107
計	26,152	113,436	△87,284			26,152				

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	109,453	88,054	21,399			109,452 (発)	1	28 繰出金	109,453	◎一般会計繰出金 109,453
						109,452				28 繰出金 109,453
計	109,453	88,054	21,399			109,452	1			

(款) 1 施設費 (項) 1 施設費

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元金	1,161	1,142	19			1,161 (発)		23 償還金、利 子及び割引 料	1,161	◎元金償還事業 23 発電事業債償還元金	1,161 1,161
2 利子	72	90	△18			72 (発)		23 償還金、利 子及び割引 料	72	◎利子償還事業 23 発電事業債償還利子	72 72
計	1,233	1,232	1			1,233					

地方債の平成27年度末における現在高並びに平成28年度末及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
発 電 事 業 債	5,896	4,754		1,161	3,593

# 後期高齢者医療事業特別会計予算及び同説明書

歳出予算事項別明細書に  
おける特定財源の略称  
(繰)繰 入 金  
(諸)諸 収 入





議案第 33 号

平成 29 年度桐生市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 29 年度桐生市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ、1,469,864 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

桐生市長 亀山豊文

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		926,083
	1 後期高齢者医療保険料	926,083
2 繰入金		457,080
	1 一般会計繰入金	457,080
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		86,700
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	3 受託事業収入	80,215
	4 後期高齢者医療広域連合支出金	4,340
	5 雑入	44
歳 入	合 計	1,469,864

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		7,178
	1 総務管理費	2,093
	2 徴収費	5,085
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,369,806
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,369,806
3 保健事業費		90,780
	1 健康保持増進事業費	90,780
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
歳 出	合 計	1,469,864

## 1 総括 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	926,083	891,715	34,368
2 繰入金	457,080	440,428	16,652
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	86,700	81,980	4,720
歳入合計	1,469,864	1,414,124	55,740

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,178	6,543	635			7,178	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,369,806	1,320,069	49,737			443,722	926,084
3 保健事業費	90,780	84,912	5,868			90,780	
4 諸支出金	2,100	2,600	△500			2,100	
歳出合計	1,469,864	1,414,124	55,740			543,780	926,084

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 特別徴収保険料	648,451	624,091	24,360	1 現年度分	648,451	所得割 9,276,907千円 × 8.6% = 797,814千円 均等割 43,600円 × 20,357人 = 887,565千円 計 1,685,379千円 限度超過額 △231,020千円 所得割軽減額 △31,679千円 均等割軽減額 △495,273千円 調整額 △1,048千円 計 △759,020千円 差引額 926,359千円  調定額 特徴割合 収納率 926,359千円 × 70% × 100% = 648,451千円
2 後期高齢者医療 普通徴収保険料	277,632	267,624	10,008	1 現年度分	272,998	調定額 普徴割合 収納率 926,359千円 × 30% × 98.233% = 272,998千円
				2 滞納繰越分	4,634	調定額 収納率 12,197千円 × 38% = 4,634千円
計	926,083	891,715	34,368			

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(款) 2 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	59,902	58,506	1,396	1 事務費繰入金	59,902	
2 保険基盤安定繰入金	397,178	381,922	15,256	1 保険基盤安定繰入金	397,178	
計	457,080	440,428	16,652			

(款) 3 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入  
(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,500	△500	1 保険料還付金	2,000	
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	
計	2,100	2,600	△500			

(款) 4 諸収入  
(項) 3 受託事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受託事業収入	80,215	75,134	5,081	1 後期高齢者医療 広域連合受託事業収入	80,215	健康診査受託事業収入
計	80,215	75,134	5,081			

(款) 4 諸収入  
(項) 4 後期高齢者医療広域連合支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 後期高齢者医療 広域連合補助金	4,340	4,200	140	1 後期高齢者医療 広域連合補助金	4,340	後期高齢者人間ドック検診費助成事業補助金
計	4,340	4,200	140			

(款) 4 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	44	45	Δ1	1 雑入	44	雇用保険本人負担金 6 公用封筒広告掲載料 37 広域連合事務費負担金過年度返還金 1
計	44	45	Δ1			



3 歳出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	2,093	1,897	196			2,093 (繰) 2,093		11 需用費 67 12 役務費 1,422 13 委託料 49 19 負担金、補助及び交付金 555	◎一般経費 2,093 11 消耗品費 67 12 郵便料 1,422 13 電子計算機保守委託料 49 19 電子計算業務負担金 555	
計	2,093	1,897	196			2,093				

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 徴収費	5,085	4,646	439			5,085 (繰) 5,079 (諸) 6		1 報酬 1,574 4 共済費 270 11 需用費 707 12 役務費 2,524 13 委託料 10	◎職員人件費 1,854 1 非常勤職員報酬 1,574 4 厚生年金事業主負担金 150 児童手当事業主拠出金 4 雇用保険料 18 健康保険事業主負担金 98 13 職員健康診断等委託料 10 ◎徴収事業 3,231 11 消耗品費 41 燃料費 19	

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 625 修繕料 22 12 郵便料 2,359 口座振替取扱手数料 155 各種証明書交付手数料 1 自動車損害賠償保険料 9	
計	5,085	4,646	439			5,085				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,369,806	1,320,069	49,737			443,722 (繰) 443,720 (諸) 2	926,084	19 負担金、補助及び交付金	1,369,806	◎後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,369,806 19 広域連合事務費負担金 46,535 保険料負担金 926,084 保険基盤安定負担金 397,178 保険料延滞金 1 後期高齢者医療システム保守負担金 8
計	1,369,806	1,320,069	49,737			443,722	926,084			

(款) 3 保健事業費  
(項) 1 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 健康診査費	90,780	84,912	5,868			90,780 (繰) 6,188 (諸) 84,592		11 需用費 334 12 役務費 1,282 13 委託料 84,022 19 負担金、補助及び交付金 5,142	◎後期高齢者健康診査事業 85,587 11 印刷製本費 318 12 郵便料 1,264 13 後期高齢者健康診査委託料 84,005 ◎後期高齢者人間ドック検診費助成事業 5,193 11 印刷製本費 16 12 郵便料 18 13 データ入力委託料 17 19 人間ドック検診費助成金 5,142	
計	90,780	84,912	5,868			90,780				

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 還付金及び加算金	2,100	2,600	△500			2,100 (諸) 2,100		23 償還金、利子及び割引料 2,100	◎還付金及び加算金 2,100 23 保険料還付金 2,000 保険料還付加算金 100	
計	2,100	2,600	△500			2,100				



# 水道事業会計予算及び同説明書



議案第34号

平成29年度桐生市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度桐生市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間給水件数	620,341 件
(2) 年間総給水量	15,646,239 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	42,866 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ (仮称)梅田浄水場建設事業(浄水場築造工事、送水管改良工事、その他)	
事業費	830,218 千円
ロ その他の建設改良事業(配水管新設及び改良工事、元宿浄水場監視システム更新工事、その他)	
事業費	695,878 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,277,629 千円
第1項 営業収益		2,065,916 千円
第2項 営業外収益		187,997 千円
第3項 特別利益		23,716 千円
	支	出
第1款 水道事業費		2,024,253 千円
第1項 営業費用		1,889,327 千円
第2項 営業外費用		124,724 千円
第3項 特別損失		202 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,249,767千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,216千円、過年度分損益勘定留保資金1,123,330千円及び当年度分損益勘定留保資金16,221千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	536,688	千円
第1項	企業債	500,000	千円
第2項	負担金	7,434	千円
第3項	補助金	240	千円
第4項	出資金	11,082	千円
第5項	固定資産売却代金	1,455	千円
第6項	国県補助金	16,477	千円
支 出			
第1款	資本的支出	1,786,455	千円
第1項	建設改良費	1,548,783	千円
第2項	企業債償還金	232,194	千円
第3項	国庫補助金返還金	478	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 500,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率。)	償還は、半年賦又は年賦元利若しくは元金均等償還とし、借入先の条件による。 ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、若しくは償還年限を変更し、又は低利債に借換をすることができる。



(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	357,131 千円
(2) 交際費	31 千円

(他会計からの補助金)

第8条 災害対策事業及び簡易水道統合事業にかかる企業債利息の一部及び児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,958千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,240千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりと定める。

	種類	名称	数量	処分の態様
1. 処分する資産	土地	広沢水源地第二取水場跡地 桐生市広沢町四丁目字塚越1970番2 外1筆	5,414.57㎡	売払い

平成29年2月20日提出

桐生市長 亀山豊文

## 平成29年度 桐生市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,277,629	
	1 営業収益		2,065,916	
		1 給水収益	2,027,857	水道料金
		2 加入金	20,340	水道新設・改造加入金
		3 その他の営業収益	17,719	手数料、消火栓維持管理負担金等
	2 営業外収益		187,997	
		1 受取利息	2,980	預金利息
		2 他会計補助金	5,718	一般会計補助金
		3 補助金	2,094	県補助金
		4 長期前受金戻入	98,062	
		5 受託工事収益	2,250	上水道相互連絡管
		6 雑収益	76,893	下水道使用料徴収事務負担金等
	3 特別利益		23,716	
		1 固定資産売却益	23,715	広沢水源地第二取水場跡地
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費	1 営業費用		2,024,253	
			1,889,327	
		1 原水及び浄水費	504,017	浄水施設維持管理、水質検査費
		2 配水及び給水費	338,523	配水・給水施設維持管理費
		3 受託工事費	2,251	上水道相互連絡管等
		4 業務費	127,358	検針、料金等費用
		5 総係費	180,910	総括的諸費用
		6 減価償却費	716,266	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	20,001	固定資産除却費等
	8 その他の営業費用	1		
	2 営業外費用		124,724	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,240	企業債借入金利息、リース資産支払利息
		2 消費税及び地方消費税	22,225	
		3 雑支出	259	不用品売却原価
	3 特別損失		202	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	201	水道料金過誤納金還付金等
4 予備費		10,000		
	1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			536,688	
	1 企業債		500,000	
		1 企業債	500,000	
	2 負担金		7,434	
		1 他会計負担金	7,434	消火栓新設工事負担金
	3 補助金		240	
		1 他会計補助金	240	一般会計補助金
	4 出資金		11,082	
		1 他会計出資金	11,082	一般会計出資金
	5 固定資産売却代金		1,455	
		1 固定資産売却代金	1,455	広沢水源地第二取水場跡地
	6 国庫補助金		16,477	
		1 国庫補助金	16,477	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,786,455	
	1 建設改良費		1,548,783	
		1 (仮称) 梅田浄水場建設事業費	830,218	浄水場築造工事、送水管改良工事等
		2 その他の建設改良費	695,878	配水管新設・改良工事、施設改良工事等
		3 固定資産購入費	20,563	水源涵養林購入費、工具器具及び備品等
		4 メーター費	2,124	メーター設置費
	2 企業債償還金		232,194	
		1 企業債償還金	232,194	
	3 国庫補助金返還金		478	
		1 国庫補助金返還金	478	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

# 平成29年度 桐生市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜)

	円		円
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	176,880,000	有形固定資産の取得による支出	△ 1,425,217,000
減価償却費	716,266,000	有形固定資産の売却による収入	25,170,000
固定資産除却費	20,000,000	無形固定資産の取得による支出	△ 5,188,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,631,000	国庫補助金等による収入	16,477,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,068,000	国庫補助金等の返還金	△ 478,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 260,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,674,000
長期前受金戻入額	△ 98,062,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,381,562,000</u>
受取利息及び受取配当金	△ 2,980,000		
支払利息	102,226,000	<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 23,715,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,356,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 232,194,000
未払金の増減額(△は減少)	20,811,000	他会計からの出資による収入	11,082,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	277,000	支払リース料	△ 9,433,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	440,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>269,455,000</u>
小計	905,090,000		
利息及び配当金の受取額	2,980,000	資金増加額(又は減少額)	△ 306,263,000
利息の支払額	△ 102,226,000	資金期首残高	<u>6,098,742,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>805,844,000</u>	資金期末残高	5,792,479,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4) 35		160,685		114,293	274,978	48,461	323,439	
	資本勘定支弁職員		( ) 5		18,679		9,964	28,643	5,049	33,692	
	合 計		(4) 40		179,364		124,257	303,621	53,510	357,131	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 37		165,805		155,221	321,026	53,728	374,754	
	資本勘定支弁職員		( ) 5		19,322		10,465	29,787	5,284	35,071	
	合 計		(1) 42		185,127		165,686	350,813	59,012	409,825	
比 較	損益勘定支弁職員		(3) △ 2		△ 5,120		△ 40,928	△ 46,048	△ 5,267	△ 51,315	
	資本勘定支弁職員		( ) △ 2		△ 643		△ 501	△ 1,144	△ 235	△ 1,379	
	合 計		(3) △ 2		△ 5,763		△ 41,429	△ 47,192	△ 5,502	△ 52,694	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末及び勤勉手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	4,242	822	1,787	719	4,170		59	102	8,813	69,735	33,808
	前 年 度	5,472	822	1,653	673	4,380		51	97	8,542	72,111	71,885
	比 較	△ 1,230	0	134	46	△ 210	0	8	5	271	△ 2,376	△ 38,077

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額20,094千円が含まれる。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 5,763	昇給に伴う増加分	451		平均昇給率 0.55%
		その他の増減分	△ 6,214	異動等による減	職員数の異動状況 本年度 40 人 前年度 42 人 増 減 △ 2 人 採用・退職等の状況 採用 0 人 退職 △ 2 人 その他 0 人
職員手当	△ 41,429	その他の増減分	△ 41,429	退職給付引当金繰入額の減 △ 38,077 千円 異動等による減 △ 3,352 千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	352,800	356,250
	平均給与月額 (円)	388,697	367,433
	平均年齢 (歳)	44歳11月	53歳2月
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,306	356,183
	平均給与月額 (円)	399,422	368,117
	平均年齢 (歳)	46歳4月	52歳2月

### (2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中学卒		141,600		141,600
高校卒	146,100		146,100	
短大卒	158,800		158,800	
大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 4月 1日現在	8 級	1	2.95			
	7 級	0	0.00			
	6 級	4	11.76			
	5 級	4	11.76			
	4 級	13	38.25	4 級	3	50.00
	3 級	4	11.76	3 級	3	50.00
	2 級	4	11.76	2 級		
	1 級	4	11.76	1 級		
	計	34	100.00	計	6	100.00
平成28年 4月 1日現在	8 級	1	2.78			
	7 級	2	5.56			
	6 級	2	5.56			
	5 級	6	16.67			
	4 級	11	30.56	4 級	3	50.00
	3 級	7	19.43	3 級	3	50.00
	2 級	4	11.11	2 級		
	1 級	3	8.33	1 級		
	計	36	100.00	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長 参 事	次 長	課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	係 長 主 査	主 査 主 任	主 事 技 師	主 事 技 師
技能労務職					主任技術員	主任技術員	主任技術員	技術員



## (4) 昇給

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	40	34	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	34	5	
	号級数別内訳	2号給 (人)	12	10	2
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	27	24	3
比率 (B) / (A) (%)	97.5	100.0	83.3		
前 年 度	職員数 (A) (人)	42	36	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	36	5	
	号級数別内訳	2号給 (人)	12	11	1
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	28	24	4
比率 (B) / (A) (%)	97.6	100.0	83.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.40	0.24	1.29
支給対象職員の比率 (%)	75.00	70.60	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 浄水場業務手当 2. 危険物取扱手当 3. 高圧電気取扱作業手当 4. 高所深所作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳												
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金		
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	(仮称)梅田浄水場 建設事業【第1期】	28	千円 796,527	千円 600,000	千円 6,595	千円 189,932	千円 -----	千円 -----	千円 796,527	千円 -----	千円 796,527	千円 -----	% 11.7			
			29	816,329	500,000	12,834	303,495	-----	-----	-----	816,329	816,329	-----	12.0			
			30	1,991,693	1,200,000	11,776	779,917	-----	-----	-----	-----	-----	1,991,693	-----			
			31	1,573,463	1,000,000	2,714	370,749	200,000	-----	-----	-----	-----	-----	1,573,463	-----		
			32	1,610,723	1,000,000	-----	288,980	321,743	-----	-----	-----	-----	-----	1,610,723	-----		
			計	6,788,735	4,300,000	33,919	1,933,073	521,743	-----	-----	796,527	816,329	1,612,856	5,175,879	-----	23.7	
			浄水施設更新事業 (元宿浄水場監視 システム更新工事)	28	千円 92,535	千円 -----	千円 -----	千円 92,535	千円 -----	千円 -----	千円 92,535	千円 -----	千円 92,535	千円 -----	% 40.0		
				29	138,801	-----	-----	138,801	-----	-----	-----	138,801	138,801	-----	60.0		
				計	231,336	-----	-----	231,336	-----	-----	-----	92,535	138,801	231,336	-----	100.0	

## 平成29年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,877,646,000		
(2) 加入金	18,837,000		
(3) その他の営業収益	<u>17,516,000</u>	1,913,999,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	476,177,000		
(2) 配水及び給水費	319,042,000		
(3) 受託工事費	2,084,000		
(4) 業務費	118,813,000		
(5) 総係費	178,110,000		
(6) 減価償却費	716,266,000		
(7) 資産減耗費	20,001,000		
(8) その他の営業費用	<u>1,000</u>	1,830,494,000	
営業利益			83,505,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,980,000		
(2) 他会計補助金	5,718,000		
(3) 補助金	2,094,000		
(4) 長期前受金戻入	98,062,000		
(5) 受託工事収益	2,084,000		
(6) 雑収益	<u>71,393,000</u>	182,331,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,226,000		
(2) 雑支出	<u>259,000</u>	102,485,000	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	10,000,000	69,846,000
經常利益			153,351,000
6. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	23,715,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	23,716,000	
7. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>186,000</u>	187,000	23,529,000
当年度純利益			176,880,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>176,880,000</u></u>

## 平成29年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		632,665,000	
ロ 立木		6,335,000	
ハ 建物	1,439,803,000		
減価償却累計額	<u>926,670,000</u>	513,133,000	
ニ 構築物	24,461,902,000		
減価償却累計額	<u>12,464,105,000</u>	11,997,797,000	
ホ 機械及び装置	6,278,076,000		
減価償却累計額	<u>4,600,618,000</u>	1,677,458,000	
ヘ 車両運搬具	54,479,000		
減価償却累計額	<u>46,422,000</u>	8,057,000	
ト 工具器具及び備品	239,477,000		
減価償却累計額	<u>195,175,000</u>	44,302,000	
チ リース資産	20,717,000		
減価償却累計額	<u>15,287,000</u>	5,430,000	
リ 建設仮勘定		<u>5,051,794,000</u>	
有形固定資産合計			19,936,971,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用权		14,639,000	
ハ リース資産		<u>4,669,000</u>	
無形固定資産合計			<u>20,113,000</u>
固定資産合計			19,957,084,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			5,792,479,000
(2) 未収金		226,058,000	
貸倒引当金		<u>1,151,000</u>	224,907,000
(3) 貯蔵品			10,044,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>6,030,930,000</u>
資産合計			<u><u>25,988,014,000</u></u>

	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,285,894,000		5,285,894,000	
(2) リース債務				0
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	445,336,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			881,919,000	
固定負債合計				6,167,813,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	248,366,000		248,366,000	
(2) リース債務				4,717,000
(3) 未払金				175,449,000
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	26,516,000		26,516,000	
(5) その他流動負債				5,266,000
流動負債合計				460,314,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	867,245,000			
収益化累計額	510,553,000	356,692,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	945,000	381,000		
ハ 他会計負担金	770,843,000			
収益化累計額	411,866,000	358,977,000		
ニ 工事負担金	2,042,056,000			
収益化累計額	1,289,433,000	752,623,000		
ホ 国県補助金	1,979,876,000			
収益化累計額	146,502,000	1,833,374,000		
ヘ その他資本剰余金	1,431,000			
収益化累計額	1,131,000	300,000		
長期前受金合計			3,302,347,000	
繰延収益合計				3,302,347,000
負債合計				9,930,474,000

	円	円	円
	資 本 の 部		
6. 資本金			9,825,245,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	89,919,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計	<u>16,822,000</u>	219,253,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,552,094,000		
ロ 災害復旧事業積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	3,784,068,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	176,880,000		
利益剰余金合計	<u>176,880,000</u>	<u>6,013,042,000</u>	
剰余金合計			<u>6,232,295,000</u>
資本合計			<u>16,057,540,000</u>
負債資本合計			<u><u>25,988,014,000</u></u>

## 平成28年度 桐生市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,901,590,000		
(2) 加入金	19,548,000		
(3) その他の営業収益	18,838,000	1,939,976,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,905,000		
(2) 配水及び給水費	304,140,000		
(3) 業務費	112,992,000		
(4) 総係費	207,659,000		
(5) 減価償却費	715,107,000		
(6) 資産減耗費	20,000,000	1,801,803,000	
営業利益			138,173,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,333,000		
(2) 他会計補助金	5,046,000		
(3) 長期前受金戻入	100,175,000		
(4) 雑収益	60,881,000	170,435,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,477,000		
(2) 雑支出	220,000	93,697,000	76,738,000
經常利益			214,911,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	156,095,000		
(2) 過年度損益修正益	120,000	156,215,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	41,000	41,000	156,174,000
当年度純利益			371,085,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			371,085,000

## 平成28年度 桐生市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	円	円	(消費税及び地方消費税抜) 円
	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		633,715,000	
ロ 立木		5,652,000	
ハ 建物	1,439,803,000		
減価償却累計額	<u>896,504,000</u>	543,299,000	
ニ 構築物	24,126,572,000		
減価償却累計額	<u>12,007,683,000</u>	12,118,889,000	
ホ 機械及び装置	6,026,880,000		
減価償却累計額	<u>4,520,515,000</u>	1,506,365,000	
ヘ 車両運搬具	52,923,000		
減価償却累計額	<u>45,321,000</u>	7,602,000	
ト 工具器具及び備品	233,809,000		
減価償却累計額	<u>184,406,000</u>	49,403,000	
チ リース資産	20,717,000		
減価償却累計額	<u>11,849,000</u>	8,868,000	
リ 建設仮勘定		<u>4,364,665,000</u>	
有形固定資産合計			19,238,458,000
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		805,000	
ロ ダム使用権		15,798,000	
ハ リース資産		<u>9,339,000</u>	
無形固定資産合計			<u>25,942,000</u>
固定資産合計			19,264,400,000
2. 流動資産			
(1) 現金預金			6,098,742,000
(2) 未収金		206,702,000	
貸倒引当金		<u>1,411,000</u>	205,291,000
(3) 貯蔵品			10,321,000
(4) その他流動資産			<u>3,500,000</u>
流動資産合計			<u>6,317,854,000</u>
資産合計			<u>25,582,254,000</u>



	円	円	円	円
	負債の部			
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,034,260,000		5,034,260,000	
(2) リース債務			4,717,000	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	431,705,000			
ロ 修繕引当金	436,583,000			
引当金合計			868,288,000	
固定負債合計				5,907,265,000
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,194,000		232,194,000	
(2) リース債務			9,433,000	
(3) 未払金			154,638,000	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	27,584,000		27,584,000	
(5) その他流動負債			4,826,000	
流動負債合計				428,675,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	867,245,000			
収益化累計額	493,449,000	373,796,000		
ロ 工事寄付金	1,326,000			
収益化累計額	924,000	402,000		
ハ 他会計負担金	763,409,000			
収益化累計額	395,539,000	367,870,000		
ニ 工事負担金	2,042,056,000			
収益化累計額	1,235,483,000	806,573,000		
ホ 国県補助金	1,963,877,000			
収益化累計額	135,842,000	1,828,035,000		
ヘ その他資本剰余金	1,191,000			
収益化累計額	1,131,000	60,000		
長期前受金合計			3,376,736,000	
繰延収益合計				3,376,736,000
負債合計				9,712,676,000

	円	円	円
資 本 の 部			
6. 資本金			9,814,163,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	89,919,000		
ロ 工事寄付金	1,674,000		
ハ 他会計負担金	3,085,000		
ニ 工事負担金	59,438,000		
ホ 国県補助金	48,315,000		
ヘ その他資本剰余金	16,822,000		
資本剰余金合計	<u>16,822,000</u>	219,253,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,451,919,000		
ロ 災害復旧積立金	500,000,000		
ハ 建設改良積立金	3,513,158,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	371,085,000		
利益剰余金合計	<u>371,085,000</u>	<u>5,836,162,000</u>	
剰余金合計			<u>6,055,415,000</u>
資本合計			<u>15,869,578,000</u>
負債資本合計			<u><u>25,582,254,000</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末水道局在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額並びに支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権残高に直近の貸倒実績率を乗じて、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 平成29年度予定貸借対照表関連

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は301,898,000円である。

#### 2 平成28年度予定貸借対照表関連

##### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は312,980,000円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 平成29年度末日における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,623,000円 1年超 5,246,000円 計 7,869,000円

## IV. その他の注記

## 1 新会計基準移行に係る経過措置

## (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 引当金の取崩し

## (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として 21,836,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 21,836,000円を取り崩す。

平成29年度において、退職手当として 20,178,000円を支給することとなったため、退職給付引当金 20,178,000円を取り崩す。

## (2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として 66,008,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 12,282,000円を支出することとなったため、賞与引当金 27,765,000円を取り崩す。

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として 69,735,000円を支給し、当該手当に係る法定福利費として 16,505,000円を支出することとなったため、賞与引当金 27,584,000円を取り崩す。

## (3) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、広沢水源地管理棟屋根修繕費として 2,376,000円を支出することとなったため、修繕引当金 2,200,000円を取り崩す。

## (4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損による損失として 1,172,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,172,000円を取り崩す。

平成29年度において、債権の不納欠損による損失として 1,411,000円を計上することとなったため、貸倒引当金 1,411,000円を取り崩す。

